

参考資料

目 次

1. 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会の設置について 1 5
2. 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会委員名簿 1 6
3. 英語力の評価及び入学者選抜に関する政府等関係会議における提言等 . . 1 7
4. 入学者選抜の現状等（大学・高等学校） 2 9
5. 資格・検定試験等を活用する取組 5 6
6. 英語に関する資格・検定試験等について－概要・データ資料－ 6 9

英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する
小委員会の設置について

平成 26 年 4 月 23 日
英語教育の在り方に関する有識者会議

1. 設置の趣旨

英語教育の在り方に関する有識者会議の議題のうち、英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する専門的・技術的な論点について、中央教育審議会高大接続特別部会における議論も踏まえつつ、集中的に検討を行うため、英語教育の在り方に関する有識者会議の下に英語力の評価及び入試における外部検定試験活用に関する小委員会を設置する。

2. 検討事項

- (1) 英語力の評価及び入試における外部試験活用推進方策について
- (2) 活用が望ましい外部検定試験の特性について
- (3) その他

3. 実施方法

- (1) 別紙の有識者の協力を得て、「2. 検討事項」に掲げる事項について検討を行う。
- (2) 必要に応じて、別紙以外の関係者にも協力を求めることができる。

4. 設置期間

検討会議は、「2. 検討事項」に係る検討が終了したときに廃止する。

5. その他

- (1) この検討会議に関する庶務は、初等中等教育局国際教育課において行う。
- (2) その他会議の運営に関する事項は、必要に応じ本会議に諮って定める。

(別紙)

英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会
委員

【50 音順】

石鍋浩 東京都足立区立蒲原^{かぼら}中学校校長

佐々木正文 東京都立町田高等学校長

松本茂 立教大学経営学部国際経営学科教授

三木谷浩史 楽天株式会社代表取締役会長兼社長

安河内哲也 一般財団法人実用英語推進機構代表理事

○吉田研作 上智大学教授

○：主査

高校教育・高大接続に関する議論について

- 平成23年9月に、中央教育審議会に高等学校教育部会が設置された。同部会において、全ての生徒に共通に身に付けさせる資質・能力を「コア」と位置付け、その要素を含むものとして、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の領域に及ぶものとした。
- また、平成24年8月には、中央教育審議会に高大接続特別部会が設置され、大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化について審議を行っている。
- 平成25年6月に、教育再生実行会議において、高大接続・大学入試の在り方に関する検討が行われ、同年10月には、高校教育の質の向上、大学の人材育成機能の強化、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価する大学入学者選抜の転換を一体的に改革することを内容とする第4次提言がまとめられた。
- 同提言も踏まえ、中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会において、生徒が自らの高校教育における基礎的な学習の達成度の把握及び自らの学力を客観的に提示することができるようにし、それらを通じて生徒の学習意欲の喚起、学習の改善を図ることとする達成度テスト(基礎レベル)(仮称)の案が示された。

(中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会 審議まとめ 平成26年6月(抜粋))

第3章 高校教育の質の確保・向上に向けた施策

1. 学習成果や教育活動の把握・検証

(2) 達成度テスト(基礎レベル)(仮称)の導入

■テストの内容

○ テストの教科については、実施当初は国語、数学、外国語、地理歴史、公民、理科を想定して検討。(※選択も可能)

※ 英語等、一部は外部試験による代替の可能性についても検討。

■その他

○ 全ての教科(とりわけ保健体育、芸術、家庭、情報及び専門学科の各教科)において、各生徒の多様な学習成果を評価するため、外部試験や検定の結果、各種コンクール等による評価を活用することも、達成度テストの導入とともに別途検討。

- また、中央教育審議会高大接続特別部会において、大学及び大学入学志願者が、これからの大学教育を受けるために必要な能力について把握することを主たる目的とする達成度テスト(発展レベル)(仮称)の案が示された。

(中央教育審議会高大接続特別部会 審議経過報告 平成26年3月25日(抜粋))

5 大学入学者選抜の改善

(1) 多面的・総合的に評価する大学入学者選抜への転換

(様々な学習成果、活動歴を評価する枠組みの整備)

○ 大学入学志願者の能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価するための方策として、外国語検定をはじめとする各種の資格・検定試験の成績や科目等履修生制度等により大学等で取得した単位や成績、各種の大会、コンテストにおける成績、顕彰歴を積極的に活用することが考えられる。これらについても、調査書や出願時提出資料等を通じて各大学が把握できるようにするとともに、各大学でこれらの活用が促進されるよう、その質の保証や、これらがどのような能力を証明するものであるかを明確化するための取組が進むことが期待されており、国においてこのような取組を支援することも考えられる。

● 教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)」平成25年5月28日(抜粋)

1. グローバル化に対応した教育環境づくりを進める。

②意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を12万人に倍増し、外国人留学生を30万人に増やす。

○ 国は、企業や個人等との協力による給付型奨学金等を含めた留学費用の支援のための新たな仕組みを、寄附促進の仕組みも含め創設し、秋入学など学事暦の柔軟化に伴うギャップターム等を活用した留学や海外での体験活動を含め、日本人学生・生徒の短期、長期の海外留学に対する支援を抜本的に強化する。また、地方公共団体においても、留学費用の支援に関し企業や個人からの多様な支援が得られるよう体制を整備する。

③初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実する。

○ 国は、小学校の英語学習の抜本的拡充(実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等)や中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ、諸外国の英語教育の事例も参考にしながら検討する。国、地方公共団体は、少人数での英語指導体制の整備、JET プログラムの拡充等によるネイティブ・スピーカーの配置拡大、イングリッシュキャンプなどの英語に触れる機会の充実を図る。

○ 国は、英語教員の養成に際してネイティブ・スピーカーによる英語科目の履修を推進する。国及び地方公共団体は、英語教員がTOEFL等の外部検定試験において一定の成績(TOEFL iBT80程度等以上)を収めることを目指し、現職教員の海外派遣を含めた研修を充実・強化するとともに、採用においても外部検定試験の活用を促進する。

○ 国は、グローバル・リーダーを育成する先進的な高校(「スーパーグローバルハイスクール」(仮称))を指定し、外国語、特に英語を使う機会の拡大、幅広い教養や問題解決力等の国際的素養の育成を支援する。(略)国及び地方公共団体は、高校生の海外交流事業や短期留学への参加を積極的に支援する。日本人学校等の在外教育施設において、現地の子どもを積極的に受け入れ、日本語教育や日本文化理解の促進に努める。

●「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」平成25年6月14日閣議決定(抜粋)

第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現

3. 教育等を通じた能力・個性を発揮するための基盤強化

(1)教育再生の推進と文化・スポーツの振興

(教育再生)

「教育基本法」の理念を始め、教育再生実行会議の提言を踏まえつつ、第2期教育振興基本計画等に基づき、人材養成のための施策を総合的に行い、教育再生を実行する。

世界トップレベルの学力の達成等に向け、英語教育・理数教育・ICT教育・道徳教育・特別支援教育の強化など社会を生き抜く力の養成を行う。意欲と能力に富む若者の留学環境の整備や大学の国際化によるグローバル化等に対応する人材力の強化や高度外国人材の活用、ガバナンスの強化による大学改革とその教育研究基盤の確立を通じた教育研究の活性化など、未来への飛躍を実現する人材の養成を行う。就学支援を行うとともに高校無償化制度の見直しを行う。(略)

●「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」平成25年6月14日閣議決定(抜粋)

第Ⅰ. 総論

2. 成長への道筋

(2)全員参加・世界で勝てる人材を育てる

(日本の若者を世界で活躍できる人材に育て上げる)

(略)また、「鉄は熱いうちに打て」のことわざとおり、初等中等教育段階からの英語教育を強化し、高等教育等における留学機会を抜本的に拡充し、世界と戦える人材を育てる。

5. 「成長への道筋」に沿った主要施策例

(2)全員参加・世界で勝てる人材を育てる

(日本の若者を世界で活躍できる人材に育て上げる)

④世界と戦える人材を育てる

<成果目標>

◆2020年までに留学生を倍増する(大学生等6万人→12万人)

- (i) 初等中等教育段階からの英語教育を強化する。このため、小学校における英語教育実施学年の早期化、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業実施について検討する。【今年度から検討開始】
- (ii) グローバル化に対応した教育を行い、高校段階から世界と戦えるグローバル・リーダーを育てる。このため、「スーパーグローバルハイスクール(仮称)」を創設する。【来年度から実施】
- (iii) 意欲と能力のある高校・大学等の若者全員に、学位取得等のための留学機会を与える。このための官民が協力した新たな仕組みを創設する。【本年8月末までに結論】

第Ⅱ. 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン ～ヒト、モノ、カネを活性化する～

2. 雇用制度改革・人材力の強化

⑦グローバル化等に対応する人材力の強化

世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、「教育再生実行会議」の提言を踏まえつつ、国際的な英語試験の活用、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与、及びグローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成を図ることにより、2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増させる。優秀な外国人留学生についても、2012年の14万人から2020年までに30万人に倍増させること(「留学生30万人計画」の実現)を目指す。(略)

○意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与

・高校・大学等における留学機会を、将来グローバルに活躍する意欲と能力のある若者全員に与えるため、留学生の経済的負担を軽減するための寄附促進、給付を含む官民が協力した新たな仕組みを創設する。(略)

○グローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成

・グローバル・リーダーを育てる教育を行う新しいタイプの高校(「スーパーグローバルハイスクール(仮称)」)を創設する。

・一部日本語による国際バカロレアの教育プログラムの開発・導入等を通じ、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す(2018年までに200校)。

○初等中等教育段階からの英語教育の強化

・小学校5、6年生における外国語活動の成果を今年度中に検証するとともに、小学校における英語教育実施学年の早期化、指導時間増、教科化、指導体制の在り方等や、中学校における英語による英語授業の実施について、今年度から検討を開始し、逐次必要な見直しを行う。

● 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」平成26年6月24日閣議決定(抜粋)

第2章 経済再生の進展と中長期の発展に向けた重点課題

1. 女性の活躍、教育再生を始めとする人材力の充実・発揮

(2) 教育再生の実行とスポーツ・文化芸術の振興

(教育再生)

経済成長の源泉は「人」であり、経済再生のためにも教育再生が重要である。「教育基本法」の理念の実現に向け、教育再生実行会議の提言を踏まえつつ、「第2期教育振興基本計画」等に基づき、学制改革に関する検討を進めるなど、総合的に教育再生を実行する。

世界トップレベルの学力と規範意識の達成を目指すとともに、知識だけでなく、思考力・判断力・表現力など社会を生き抜く力、我が国の伝統や文化についての理解、社会の責任ある一員として必要な公共心の養成を行う²³。

²³ 英語教育・理数教育・ICT教育・道徳教育・特別支援教育の強化や海外子女教育、都市と農山漁村の教育交流の推進等。

2. イノベーションの促進等による民需主導の成長軌道への移行に向けた経済構造の改革

(3) オープンな国づくり

(内なるグローバル化)

2020年における対日直接投資残高倍増目標実現のため、「対日直接投資推進会議」において、投資案件の発掘・誘致活動を推進するとともに、関係会議と連携しながら、規制改革など、必要な制度改革等の実現を図る。また、グローバル人材の育成及び多言語対応の強化等を行うほか、国際金融センターとしての東京市場の地位を確立するための施策を推進する。

●「日本再興戦略」改訂2014-未来への挑戦- 平成26年6月24日閣議決定(抜粋)

第二 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

1. 緊急構造改革プログラム(産業の新陳代謝の促進)

(3) 新たに講ずべき具体的施策

ii) ベンチャー支援

③ 国民意識の改革と起業家教育

ベンチャー企業を支える国民的な意識改革を行うため、以下の施策を講ずる。

・企業と地元高校が連携したグローバル・リーダー人材育成拠点の形成

2. 雇用制度改革・人材力の強化

2-2. 女性の活躍推進/若者・高齢者等の活躍推進/外国人材の活用

(3) 新たに講ずべき具体的施策

iii) 外国人材の活用

(高度外国人材の活用)

① 高度外国人材受入環境の整備

人材の獲得競争が激化する中、日本経済の更なる活性化を図り、競争力を高めていくためには、優秀な人材を我が国に呼び込み、定着させることが重要である。

このため、外国人の日本に対する理解の醸成や、留学生の受入れ拡大・国内企業への就職支援、JETプログラム終了者の国内での活躍促進、外国人研究者の受入れ拡大、企業のグローバル化の推進などの施策や、高度外国人材の受入れから就労環境及び生活環境の改善に係る課題の洗い出しや解決策について、年度中を目途に具体策の検討を進め、2015年度から省庁横断的な取組を実施する。

2-3. 大学改革/グローバル化等に対応する人材力の強化

(1) KPIの主な進捗状況

《KPI》「2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増」

⇒国費による奨学金支援制度での派遣人数は約1万人から約2万人に倍増。また、新たに創設された民間資金を活用した奨学金支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」に221校、1,700名から応募があり、本年8月以降、海外留学開始予定。

《KPI》「2020年までに外国人留学生を倍増(「留学生30万人計画」の実現)」

⇒我が国の大学等における外国人留学生数:135,519人(2013年5月現在)

(2) 施策の主な進捗状況

(日本人留学生/外国人留学生の大幅拡充のための環境を整備)

・2020年までの日本人留学生の倍増に向けて、留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」により若者の海外留学への機運醸成を図るとともに、日本人留学生の経済的負担を軽減するための官民が協力した新たな海外留学支援制度を創設した。あわせて、今後、計画的かつ質の高い留学プログラムの実現を図る観点から、本年4月に関係府省庁において、「若者の海外留学促進実行計画」を取りまとめた。また、2020年までの外国人留学生の倍増(「留学生30万人計画」の実現)に向け、昨年12月に「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略」を取りまとめ、優秀な外国人留学生を戦略的に確保するための重点地域等を決定した。

(グローバル化等に対応する人材を育成)

・(略)また、初等中等教育段階からの英語教育の強化のため、小学校英語の早期化等を行う拠点への支援や教員の英語指導力向上のための取組を開始した。(略)加えて、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的とした「スーパーグローバルハイスクール」を創設し、本年1月には、現行の教育課程の基準によらない特色ある教育課程の編成を可能とするための特例措置を講じた。

(3) 新たに講ずべき具体的施策

未来を支える人材を育てるため、昨年来取り組んできた大学改革の取組やグローバル人材育成のための取組をより強化する必要がある。あわせて、高度な外国人材を確保する観点から、日本の大学を教育面でも研究面でも世界トップクラスに引き上げていく必要がある。

このため、引き続き、大学改革を着実に実施するとともに、第3期中期目標期間(2016年度～)に向けた検討等を進める。また、国際機関への日本人の就職支援も行いつつ、グローバル化等に対応する人材力を育成強化するための取組を講ずる。

② グローバル化等に対応する人材力の育成強化

小学校における英語教育実施学年の早期化等に向けた学習指導要領の改訂を2016年度に行うことを目指し、指導体制の強化、外部人材の活用促進など、初等中等教育段階における英語教育の在り方について検討を行い、本年秋を目途に取りまとめる。学校現場等における外国人活用の抜本強化を図り、実践的な英語教育を実現させる。あわせて、在外教育施設における質の高い教育の実現及び海外から帰国した子供の受入れ環境の整備を進める。

(略)留学生30万人計画の実現に向け、日本留学の魅力を高め、優秀な外国人留学生を確保するため、国内外の学生が交流する宿舎・交流スペース等の整備の支援を行うとともに、国内外の学生が交流する機会等の創出、海外拠点や就職支援に係るプラットフォームの構築、日本語教育の推進等の受入れ環境の支援を強化する。

◆ 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) (抜粋)

基本施策16 外国語教育, 双方向の留学生交流・国際交流, 大学等の国際化など, グローバル人材育成に向けた取組の強化

【基本的考え方】

- グローバル化が加速する中で, 日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として, 豊かな語学力・コミュニケーション能力, 主体性・積極性, 異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要である。
- このため, 「社会を生き抜く力」の確実な養成を前提とし, 英語をはじめとする外国語教育の強化, 高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進, 大学等の国際化のための取組(秋季入学に向けた環境整備, 海外大学との国際的な教育連携等)への支援, 国際的な高等教育の質保証(単位の相互認定, 適切な成績評価等)の体制や基盤の強化等を実施するとともに, 意欲と能力ある全ての日本の若者に, 留学機会を実現させる。

【主な取組】

16-1 英語をはじめとする外国語教育の強化

- ・新学習指導要領の着実な実施を促進するため, 外国語教育の教材整備, 英語教育に関する優れた取組を行う拠点校の形成, 外部検定試験を活用した生徒の英語力の把握検証などによる, 戦略的な英語教育改善の取組の支援を行う。また, 英語教育ポータルサイトや映像教材による情報提供を行い, 生徒の英語学習へのモチベーション向上や英語を使う機会の拡充を目指す。
- ・また, 小学校における英語教育実施学年の早期化, 指導時間増, 教科化, 指導体制の在り方等や, 中学校における英語による英語授業の実施について, 検討を開始し, 逐次必要な見直しを行う。
- ・教員の指導力・英語力の向上を図るため, 採用や自己研鑽等での外部検定試験の活用を促すとともに, 海外派遣を含めた教員研修等を実施する。

◆ 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)(抜粋)

成果目標5(社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)

「社会を生き抜く力」に加えて、卓越した能力※を備え、社会全体の変化や新たな価値を主導・創造するような人材、社会の各分野を牽引するリーダー、グローバル社会にあって様々な人々と協働できる人材、とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成する。

これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上、海外留学者数の飛躍的な増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指す。

(※能力の例：国際交渉できる豊かな語学力・コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神、異文化理解、日本人としてのアイデンティティ、創造性など)

【成果指標】

＜グローバル人材関係＞

①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標(中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上)を達成した中高校生の割合50%

②英語教員に求められる英語力の目標(英検準1級, TOEFL iBT80点, TOEIC730点程度以上)を達成した英語教員の割合(中学校:50%, 高等学校:75%)

高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について（教育再生実行会議 第四次提言）（平成25年10月31日）（抄）

1. 高等学校教育においては、基礎学力を習得させるとともに、生徒の多様性を踏まえた特色化を進めつつ、教育の質の向上を図り、志をもって主体的に学び社会に貢献する能力を習得させる。

（１）全ての生徒が共通に身に付けるべき資質・能力の育成

- 国は、基礎的・基本的な知識・技能や思考力・判断力・表現力等について、高等学校において共通に身に付けるべき目標を明確化する。学校は、生徒に対し、主体的に学習に取り組み、生涯にわたって学ぶ基礎となる力、社会の一員として参画し貢献する規範意識等の基礎的能力を確実に育成する。
- 国及び地方公共団体は、インターンシップ、ボランティア活動等の多様な体験活動の充実、海外留学の促進、文化・芸術活動やスポーツ活動、大学や地域と連携した教育機会等の充実を図る。学校は、生徒がこれらの能動的・主体的な活動に少なくとも一つは深く取り組むよう指導・支援する。
- 地方公共団体及び学校は、生徒が自らの夢や志について主体的に考え、学ぶ意欲を高めるとともに、能動的に学び自己を確立していくことができるよう、キャリア教育を充実する。その際、社会で活躍する卒業生や産業界と連携したキャリア教育・職業教育の充実を始め、学ぶ内容と実社会・実生活との関連を念頭に置いた教育の実践を図る。

（２）略

（３）学習成果や教育活動の把握・検証による教育の質の向上（達成度テスト（基礎レベル）（仮称）の導入）

- 国は、基礎的・共通的な学習の達成度を客観的に把握し、各学校における指導改善や生徒の学習改善にいかすための新たな試験の仕組み（達成度テスト（基礎レベル）（仮称））を創設する。同テストは、高等学校教育の質の確保・向上を目的として、高等学校の教育課程における基礎的・共通的な教科・科目について、生徒の多様な状況に応じ、高等学校在学中に複数回受験できる仕組みとすることを検討する。
- 達成度テスト（基礎レベル）（仮称）の試験内容は、基礎的・共通的な教科・科目の学習達成度について、知識・技能だけでなく、その活用力、思考力・判断力・表現力等を含めた幅広い学力を把握・検証できるものとする。同テストは、高等学校の単位及び卒業の認定や大学入学資格のための条件とはしないが、

できるだけ多くの生徒が受験し、結果を学校や生徒に示すことにより、学校における指導改善や、生徒の学習意欲の喚起及び学習改善につなげる。民間の検定や各種試験との相互補完により、生徒の学習習慣の定着を図る方法も模索する。

- 以上の方針の下、達成度テスト（基礎レベル）（仮称）の具体的な実施方法（教科・科目や出題内容等）や実施体制、実施時期、名称、制度面・財政面の整備等について、高等学校における教育活動に配慮しつつ、関係者の意見も踏まえ、中央教育審議会等において専門的・実務的に検討されることを期待する。
- 国及び地方公共団体は、ジュニアマイスター顕彰制度²や職業分野の資格等も活用し、生徒の多面的な学習成果の評価の仕組みを充実し、生徒が進学や就職にも活用できるようにする。
- 学校は、教育活動の質を向上させていくため、自らの教育活動の成果等を不断に検証する学校評価を通じて、学校運営の組織的・継続的な改善を図るとともに、積極的な情報発信を行う。

3. 大学入学者選抜を、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定するものに転換するとともに、高等学校教育と大学教育の連携を強力に進める。

（１）大学教育を受けるために必要な能力判定のための新たな試験（達成度テスト（発展レベル）（仮称））の導入

- 国は、大学教育を受けるために必要な能力の判定のための新たな試験（達成度テスト（発展レベル）（仮称））を導入し、各大学の判断で利用可能とする。高等学校教育への影響等を考慮しつつ、試験として課す教科・科目を勘案し、複数回挑戦を可能とすることや、外国語、職業分野等の外部検定試験の活用を検討する。同テストの運営については、大学入試センター等が有するノウハウ、利点をいかしつつ、達成度テスト（基礎レベル）（仮称）と相互に連携して一体的に行うようにする。
- 達成度テスト（発展レベル）（仮称）は、その結果をレベルに応じて段階別に示すことや、各大学において多面的な入学者選抜を実施する際の基礎資格として利用することなど、知識偏重の１点刻みの選抜から脱却できるよう利用の仕方を工夫する。将来的には、試験問題データを集積しCBT方式で実施することや、言語運用能力、数理論理力・分析力、問題解決能力等を測る問題の開発も検討する。
- 以上の方針の下、達成度テスト（発展レベル）（仮称）の具体的な実施方法（教科・科目や出題内容等）や実施体制、実施時期、名称、制度面・財政面の整備等について、高等学校における教育活動に配慮しつつ、関係者の意見も踏まえ、中央教育審議会等において専門的・実務的に検討されることを期待する。

グローバル化に対応した英語教育改革実施計画

2013年12月13日
文部科学省発表

初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。

2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき体制整備等を含め2014年度から逐次改革を推進する。

1. グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方

○小学校中学年：活動型・週1～2コマ程度

- ・コミュニケーション能力の素地を養う
- ・学級担任を中心に指導

○小学校高学年：教科型・週3コマ程度

(「モジュール授業」も活用)

- ・初歩的な英語の運用能力を養う
- ・英語指導力を備えた学級担任に加えて専科教員の積極的活用

※小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定することにより、英語によるコミュニケーション能力を確実に養う

※日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実(伝統文化・歴史の重視等)

○中学校

- ・身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養う
- ・授業を英語で行うことを基本とする

○高等学校

- ・幅広い話題について抽象的な内容を理解できる、英語話者とある程度流暢にやりとりができる能力を養う
- ・授業を英語で行うとともに、言語活動を高度化(発表、討論、交渉等)

2. 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備(平成26年度から強力に推進)

○小学校における指導体制強化

- ・小学校英語教育推進リーダーの加配措置・養成研修
- ・専科教員の指導力向上
- ・小学校学級担任の英語指導力向上
- ・研修用映像教材等の開発・提供
- ・教員養成課程・採用の改善充実

○中・高等学校における指導体制強化

- ・中・高等学校英語教育推進リーダーの養成
 - ・中・高等学校英語科教員の指導力向上
 - ・外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証
- ※全ての英語科教員について、英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上の英語力を確保

○外部人材の活用促進

- ・外国語指導助手(ALT)の配置拡大、地域人材等の活用促進(ガイドラインの策定等)
- ・ALT等向けの研修強化・充実

○指導用教材の開発

- ・先行実施のための教材整備
- ・モジュール指導用ICT教材の開発・整備

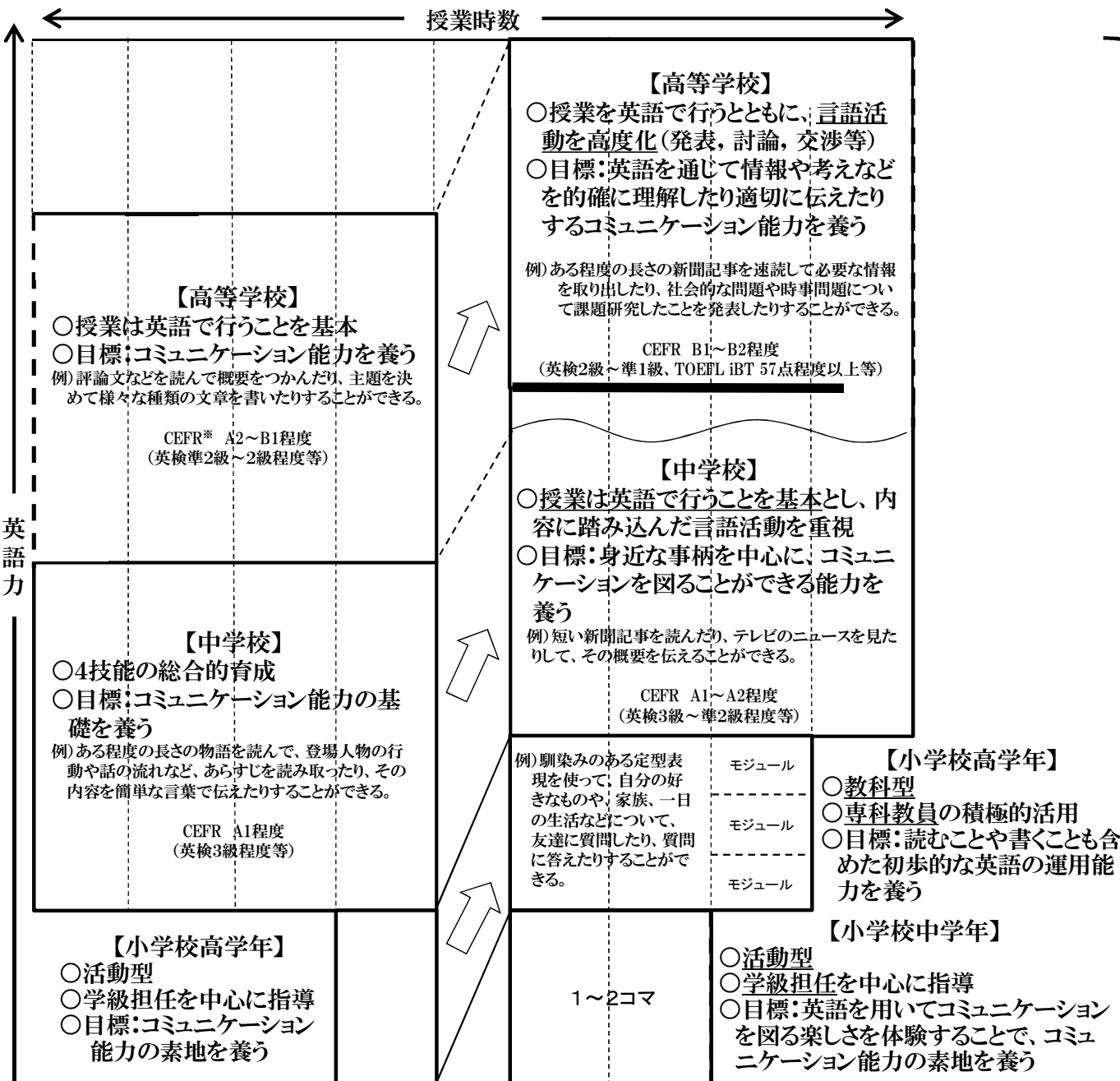
小・中・高の各段階を通じて英語教育を充実し、生徒の英語力を向上(高校卒業段階で英検2級～準1級、TOEFL iBT57点程度以上等)

→外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証するとともに、大学入試においても4技能を測定可能な英検、TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大

3. スケジュール(イメージ)

- 2014年1月頃 有識者会議設置
- 2014～2018年度 指導体制の整備、英語教育強化地域拠点事業・教育課程特例校による先取り実施の拡大
- 中央教育審議会での検討を経て学習指導要領を改訂し、2018年度から段階的に先行実施
- 東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて2020年度から全面实施

1. グローバル化に対応した新たな英語教育の目標・内容等(案)



○小・中・高等学校を通じて目標・

取り扱う内容・評価を改善

- ・「英語を用いて何ができるようになるか」という観点から目標を具体化し、小中高を通じて一貫した学習到達目標を設定
- ・言語活動の内容(聞き取り、多読、速読、作文、発表、討論等)や量を増加
- ・「英語を用いて～することができる」という形式による目標設定(CAN-DOリスト)に対応する形で4技能を評価
- ・我が国や郷土の伝統や文化について英語で伝えるという視点も含める

○生徒の英語力の検証

- ・外部検定試験を活用し、各学校段階における生徒の客観的英語力を検証するとともに、指導改善に活用
- ・大学入試においても4技能を測定可能な英検、TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大

※日本文化の発信等やアイデンティティに関する教育の強化

- 東京オリンピック・パラリンピックに向け、児童生徒の英語による日本文化の発信、国際交流・ボランティア活動等の取組を強化
- 日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実(伝統文化・歴史の重視等)

※CEFR(外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠)では、「共通参照レベル」として、言語能力をA1、A2レベル(基礎段階の言語使用者)、B1、B2(自立した言語使用者)、C1、C2(熟達した言語使用者)の6段階に分け、「読むこと」、「聞くこと」、「やりとり」、「表現」、「書くこと」の5つの能力カテゴリーに分けて言語活動の内容を表している

現行の学習指導要領による
英語教育

新たな英語教育

☆上記の目標は、各学校卒業段階で達成されるべき英語力であり、例えば、新たな英語教育において、高等学校であれば卒業段階で英検2級～準1級程度が達成目標となる。

国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策（概要）

平成23年6月30日 外国語能力の向上に関する検討会

基本的考え方

- 1 英語力の向上は、教育界のみならずすべての分野に共通する喫緊かつ重要な課題
- 2 求められる英語力は、例えば、
 - ・臆せず積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度
 - ・相手の意図や考えを的確に理解し、論理的に説明したり、反論・説得したりできる能力 など
- 3 新学習指導要領の着実な推進は、我が国の国民の英語力向上のための基本
→ 平成28年度の達成を目指した社会全体を挙げての5つの提言

提言1：生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・検証する。

<具体的施策>

- 国や教育委員会、学校は外部検定試験を活用し生徒に求められる英語力の達成状況を把握・検証。
 - 【中学校卒業段階】
初歩的な英語を聞いたり読んだりして話し手や書き手の意向などを理解したり、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話したり書いたりすることができる。（英検であれば3級程度以上）
 - 【高等学校卒業段階】
英語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることができる。（英検であれば準2級～2級程度以上）
- 国は、国として学習到達目標をCAN-DOリストの形で設定することに向けて検討。
- 学校は、学習到達目標をCAN-DOリストの形で設定・公表し、達成状況を把握。

提言2：生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、英語学習のモチベーション向上を図る。

提言3：ALT、ICT等の効果的な活用を通じて生徒が英語を使う機会を増やす。

提言4：英語教員の英語力・指導力の強化や学校・地域における戦略的な英語教育改善を図る。

提言5：グローバル社会に対応した大学入試となるよう改善を図る。

大学においては、アドミッション・ポリシーのさらなる明確化を図り公表することが重要であり、それにより、小・中・高等学校と大学を貫く一貫した英語教育が可能となる。

大学入試における英語の試験の多くは、「話すこと」を含めたグローバル社会に通用する英語力を測るものに必ずしもなっていないとの指摘があり、学習指導要領に準拠して「聞くこと」「読むこと」といった受容技能だけでなく、「話すこと」「書くこと」といった発表技能も含めた4技能をバランスよく問うよう、入試問題を改善する必要がある。

また、一部の大学では、AO入試においてTOEFL、TOEIC等の外部検定試験のスコアを所持していることを条件に外国語の試験を免除している。このような取組をさらに進めることが必要である。

<具体的施策>

- 国は、学習指導要領に準拠して「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」を総合的に問うタイプの入試問題の開発・実施を促す。
- 国は、入試志願者の外国語コミュニケーション能力を適切に評価する観点から、AO入試・一般入試等におけるTOEFL・TOEIC等の外部検定試験の活用を促す。

大学入学者選抜の現状①

【大学入試の基本的な考え方】

大学がどのような選抜でどのような入学者を受け入れるかについては、各大学・学部等の入学者受入方針に基づき実施するものであり、各大学においては、入学者受入方針に基づき、その入学志願者の大学教育を受けるにふさわしい能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判定するため、様々な取組みを実施。

文部科学省としても大学入試を実施する上でのガイドラインとして大学入学者選抜実施要項を毎年度、大学に通知し、入学者受入方針の明確化や選抜方法の多様化、評価尺度の多元化を推進。

○平成27年度大学入学者選抜実施要項(関連部分抜粋)

第1 基本方針

各大学（短期大学を含む。以下同じ。）は、入学者の選抜を行うに当たり、入学志願者の大学教育を受けるにふさわしい能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）の教育を乱すことのないよう配慮する。

能力・意欲・適性等の判定に当たっては、高等学校段階で育成される学力の重要な要素（基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学習意欲）を適切に把握するよう十分留意する。なお、高等学校の学科ごとの特性にも配慮する。

また、各大学は、当該大学・学部等の教育理念、教育内容等に応じた入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確にするとともに、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえた上で、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努める。

主な入試方法は以下のとおり。

(1) 一般入試

調査書の内容、学力検査、面接・小論文等大学が適当と認める資料や方法により判定する方法。

(2) 推薦入試

出身学校長の推薦に基づいて、原則として学力検査等を免除し、調査書を主な資料として、面接・小論文等を活用して判定する方法。

(3) アドミッション・オフィス入試(AO入試)

学力試験に偏ることなく、詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせ、受験生の能力・適性や学習に対する意欲・目的等を総合的に判定する方法。

大学入学者選抜の現状②

【資格・検定試験等の成績の活用の推奨】

入学志願者の能力・適性や学習の成果、活動歴等を多角的かつ客観的に評価する観点から、学部等の特性及び必要に応じた資格・検定試験の活用を推奨。

平成27年度大学入学者選抜実施要項からは、語学の資格・検定試験については、4技能を測ることのできる資格・検定試験を推奨するとともに、国際バカロレアの資格や成績の活用も新たに追記。

○平成27年度大学入学者選抜実施要項(関連部分抜粋)

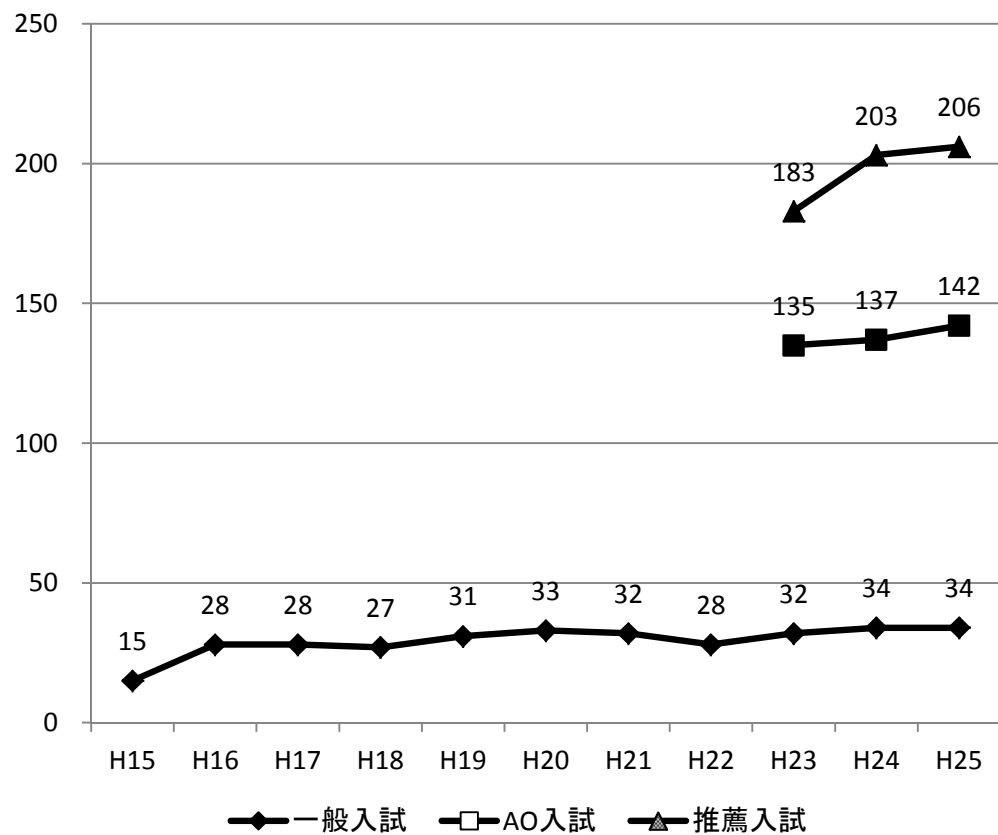
第6 個別学力検査等

4 資格・検定試験等の成績の活用

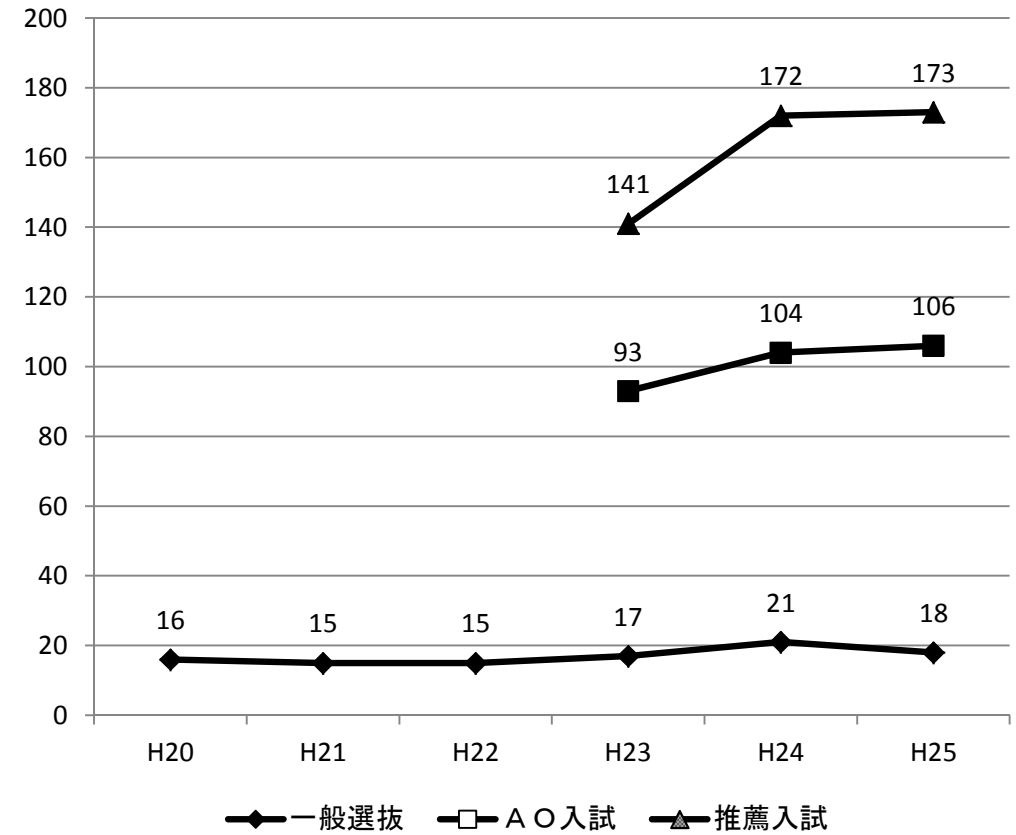
- (1) 入学志願者の能力・適性や学習の成果、活動歴等を多角的かつ客観的に評価する観点から、例えば、以下のとおり、学部等の特性及び必要に応じ信頼性の高い資格・検定試験等の活用を図ることが望ましい。
 - ① 入学志願者の外国語におけるコミュニケーション能力を適切に評価する観点から、実用英語技能検定（英検）やTOEFL等、「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を測ることのできる資格・検定試験等の結果を活用する。
 - ② 入学志願者の優れた理数系の能力を適切に評価する観点から、国際科学オリンピック等の結果を活用する。
 - ③ 基礎的・基本的な知識・技能に加え、「主体的に学び考える力」を育成する上で有益なプログラムとして国際的に評価されている国際バカロレアの資格や成績を活用する。
- (2) 資格・検定試験等の成績の活用に際しては、下記第7の学力検査実施教科・科目及び試験方法等の発表の際にその旨を明らかにするとともに、具体的な活用方法（例えば、個別試験の成績に代えて当該試験等の結果を用いる場合における得点の換算方法等）を明らかにする。また、当該試験の結果の確認方法等について事前に実施機関に確認しておく。

大学入学者選抜における資格・検定試験等の活用状況(推移)

＜語学関連＞
(大学数)



＜語学以外＞
(大学数)



入学者選抜において活用されている資格・検定試験等の例

1. 語学関係(英語)

実用英語技能検定、TOEFL、TOEIC、IELTS、国際連合公用語英語検定、ケンブリッジ大学一般英語検定、GTEC、日商ビジネス英語検定、全商英語検定、工業英語能力検定、全工・リスニング英語検定 等

2. 語学関係(英語以外)

実用フランス語技能検定試験、フランス国民教育省認定フランス語資格試験(DELF、DALF)、ドイツ語技能検定試験、スペイン語技能検定、スペイン語検定試験(DELE)、ロシア語能力検定試験、実用中国語技能検定試験、中国語コミュニケーション能力検定、中国語検定試験、漢語水平考試(HSK)、ハングル能力検定試験、韓国語能力試験 等

3. その他

全商各種検定(情報処理、商業経済等)、実用数学技能検定、経産省ITパスポート試験、秘書技能検定、全工各種検定(情報技術、パソコン利用技術等、ジュニアマイスター顕彰)、日商各種検定(販売士、PC、珠算等)、全経簿記能力検定試験、語彙・読解力検定、マイクロソフトオフィススペシャリスト、パソコン検定、情報検定、珠算能力検定、全珠連珠算検定、歴史能力検定、世界遺産検定、ヤマハ音楽能力検定、食物調理技術検定、調理師免許 等

大学入学者選抜における資格・検定試験等の活用

○平成25年度大学入学者選抜における資格・検定試験（語学関連）の活用状況

区分	純計	推薦入試	A O入試	一般入試
国立	16 (19.5%)	10 (12.2%)	9 (11.0%)	0 (0.0%)
公立	18 (22.2%)	15 (18.5%)	8 (9.9%)	1 (1.2%)
私立	231 (40.0%)	181 (31.4%)	125 (21.7%)	33 (5.7%)
計	265 (35.8%)	206 (27.8%)	142 (19.2%)	34 (4.6%)

（試験別内訳）

	推薦入試	A O入試	一般入試
英検	198 (26.8%)	137 (18.5%)	32 (4.3%)
TOEFL	135 (18.2%)	109 (14.7%)	27 (3.6%)
TOEIC	154 (20.8%)	123 (16.6%)	28 (3.8%)
その他	92 (12.4%)	59 (8.0%)	14 (1.9%)
計	206 (27.8%)	142 (19.2%)	34 (4.6%)

※下段は、それぞれの区分ごとの大学数(国立:82校、公立:81校、私立:577校、計:740校)に対する割合

※試験別内訳の「その他」には、GTEC、ケンブリッジ大学一般英語検定、IELTSや英語以外の外国語検定試験が含まれている。

大学入試(一般入試、公募推薦入試等)における外部試験の活用事例

活用内容	TOEFL
出願条件	(国立) ・東京大学 <PEAK:教養学部英語コース> iBT100点以上 ・福島大学 経済経営学類 <一般推薦C> iBT52点以上 ・一橋大学 商学部 <一般推薦A> iBT93点以上(一般高校)、79点以上(専門高校) ・静岡大学 教育学部_学校教育教員養成課程_教科教育学専攻_英語教育専修 <一般推薦> iBT52点以上 (公立) ・国際教養大学 国際教養学部 <一般推薦> iBT45点以上 ・首都大学東京 都市教養学部 <特別選抜> iBT48点以上 ・神戸市外国語大学 外国語学部 <一般推薦> iBT68点以上 (私立) ・北星学園大学 文学部 <公募推薦> iBT54点以上 ・白鷗大学 全学部 <一般推薦併願Ⅱ型> iBT45点以上 ・神田外語大学 外国語学部 <英語資格特別選抜> iBT76点以上、 <一般推薦> iBT52点以上 ・東京情報大学 総合情報学部 <公募推薦> iBT97点以上 ・麗澤大学 外国語学部_英語コミュニケーション専攻 iBT52点以上 ・国際基督教大学 教養学部アーツ・サイエンス学科 <一般B> iBT79点以上 ・桜美林大学 リベラルアーツ学群 <一般推薦> iBT52点以上 ・駒澤大学 <グローバル・メディア・スタディーズ学部・一般推薦> iBT54点以上、<経済学部・一般推薦> iBT52点以上 ・上智大学 <文学部、総合人間科学部等・公募推薦> iBT54点以上、<文学部、法学部等・公募推薦> iBT61点以上 等 ・専修大学 経営学部 <公募推薦> iBT54点以上 ・昭和女子大学 人間文化学部 <公募推薦> iBT45点以上 ・創価大学 全学部 <公募推薦> iBT45点以上 ・立教大学 <自由選抜>異文化コミュニケーション学部iBT80点以上、経営学部iBT70点以上 ・神奈川大学 経済学部_現代ビジネス学科等 <一般推薦> iBT45点以上 ・愛知大学 国際コミュニケーション学部 <一般推薦_専願制> iBT45点以上 ・西南学院大学 文学部_英文学科、法学部_国際関係法学科 <公募推薦> iBT45点以上 ・福岡大学 経済学部 <公募B方式> iBT45点以上
学科免除・ みなし満点	(私立) ・亜細亜大学 全学部 <公募推薦> iBT52点以上:英語試験免除 ・中央大学 経済学部 <自己推薦> iBT52点以上:英語試験免除 ・創価大学 全学部 <公募推薦> iBT79点以上:英語試験免除
点数加算	(公立) ・都留文科大学 文学部_英文学科、比較文化学科 <一般推薦> 点数加算 ・兵庫県立大学 環境人間学部 <一般推薦> iBT100点以上:50点、79-99:25点、61-78:10点、48-60:5点 (私立) ・明海大学 外国語、経済、不動産、ホスピタリティ・ツーリズム等 iBT78点以上:満点、57-77点:80% ・専修大学 商学部 <公募推薦> iBT47点以上:点数加算 ・阪南大学 全学部 <一般中期、公募推薦> iBT61点以上:100点加算、45-60:70点加算、34-44:50点加算 ・神戸学院大学 法学部、経済学部等 <公募推薦> iBT57点以上:50点加算、47-56:40点加算、36-46:30点加算、32-35点:20点加算、26-31点:10点加算 ・神戸夙川学院大学 観光文化学部 <公募推薦> iBT57点以上:50点加算、47-56:40点加算、36-46:30点加算、32-35点:20点加算、26-31点:10点加算 ・武庫川女子大学 文学部 <公募推薦> iBT100点以上:資格点5点加算、76-99:資格点4点加算、54-75:資格点3点加算、45-53点:資格点2点加算、40-44点:資格点1点加算
判定優遇	(国立) ・東京大学 教養学部_学部英語コース iBT100点程度:判定基準の一部 (公立) ・常磐大学 全学部 iBT40点以上:合否判定の際に参考 (私立) ・帝京大学 経済学部、法学部、理工学部 等 iBT45点以上:判定基準の一部 ・中部大学 全学部 iBT45点以上:判定基準の一部 ・京都産業大学 全学部 iBT32点以上:判定基準の一部 ・立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部、国際経営学部 iBT61点以上:判定基準の一部

※本データはテスト実施団体からの提供データ、および各大学のHPより抜粋・作成

※あくまでも一例であり、また実施年度、学部・学科等によって変更になる可能性あり

大学入試(一般入試、公募推薦入試等)における外部試験の活用事例

活用内容	IELTS	英検
出願条件	(国立) ・東京大学 PEAK(教養学部英語コース) 7.0以上 (公立) ・国際教養大学 国際教養学部 <一般推薦> 5.0以上 ・首都大学東京 都市教養学部 <特別選抜> 5.0点以上 (私立) ・国際基督教大学 教養学部アーツ・サイエンス学科 <一般B> 6.5点以上 ・上智大学 <国際教養学部・公募推薦> 6.0点以上 <文学部、総合人間学部等・公募推薦> 4.5点以上 ・立教大学 <自由選抜>異文化コミュニケーション学部 6.0点以上、経営学部 5.5点以上	(国立) ・福島大学 経済経営学類 <一般推薦C> 2級以上 ・静岡大学 教育学部 英語教育専修 <一般推薦> 2級以上 (公立) ・国際教養大学 国際教養学部 <一般推薦> 2級以上 ・首都大学東京 都市教養学部 <特別選抜> 2級以上 ・神戸市外国語大学 外国語学部 <一般推薦> 準1級以上 (私立) ・北星学園大学 文学部 <公募推薦> 準1級以上 ・白鷗大学 全学部 <一般推薦併願Ⅱ型> 2級以上 ・愛知大学 国際コミュニケーション学部 <一般推薦_専願制> 2級以上 ・上智大学 <文学部、総合人間学部等・公募推薦> 2級以上 ・立教大学 経営学部 <自由選抜> 準1級以上 ・創価大学 全学部 <公募推薦> 2級以上
学科免除・みなし満点	(私立) ・創価大学 全学部 <公募推薦> 6.0点以上:英語試験免除	(公立) ・国際教養大学 国際教養学部 準1級以上:センター試験を満点換算 (私立) ・敬愛大学 経済・国際学部 準2級以上:学科試験免除 ・東京成徳大学 人文 2級以上:学科試験免除 ・こども教育宝仙大学 こども教育 2級以上:筆記試験免除 ・日本文化大学 法学部 2級以上:学科試験免除 ・プール学院大学 国際文化部 準2級以上 学科試験免除 ・亜細亜大学 全学部 <公募推薦>2級以上:英語試験免除 ・創価大学 全学部 <公募推薦>準1級以上:英語試験免除
点数加算		(私立) ・明海大学 外国語学部、経済学部、不動産学部等 準1級以上:満点、2級:80% ・大阪国際大学 国際コミュニケーション学部 1級:30点、準1級25点、2級:15点、準2級:10点 ・大阪学院大学 全学部 準1級以上:30点、2級:20点、準2級:10点 ・大阪経済法科大学 全学部 <一般Bプラス資格>2級以上:100点、準2級:75点、3級:50点 ・阪南大学 国際コミュニケーション学部他<中期:D分野>準2級以上:50点~100点の点数化 ・奈良大学 社会学部 <A日程>準1級:60点、2級:50点、準2級:40点 ・関西国際大学 全学部 <1次・2次>準1級以上:30点、2級:15点、準2級:10点 ・福岡歯科大学 歯学部 準2級以上:総合点に加点
判定優遇	(私立) ・京都産業大学 全学部 3.5点以上:判定基準の一部 ・立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部、国際経営学部 <A方式スタンダード3教科>5.0点以上:判定基準の一部	(私立) ・帝京大学 薬・経済・法等 2級以上:<2科目選択型>判定優遇 ・金沢学院大学 全学部 2級以上:判定優遇 ・西南学院大学 全学部 準1級以上:合格判定に際して考慮 ・立命館アジア太平洋大学 全学部 <英検試験等評価枠>2級以上:判定優遇 ・京都産業大学 全学部 2級以上:判定基準の一部

※本データはテスト実施団体からの提供データ、および各大学のHPより抜粋・作成
 ※あくまでも一例であり、また実施年度、学部・学科等によって変更になる可能性あり

大学入試(一般入試、公募推薦入試等)における外部試験の活用事例

活用内容	ケンブリッジ英検	GTEC
出願条件	(国立) ・東京大学 PEAK(教養学部英語コース) CAEグレードB以上、CPE (公立) ・国際教養大学 国際教養学部 <一般推薦> PET以上 (私立) ・創価大学 全学部 <公募推薦> PET以上 ・同志社大学 法学研究科、経済学研究科、ビジネス研究科 FCE以上	(国立) ・長崎大学 多文化社会学部 <推薦入試> CBT1040点以上 (公立) ・首都大学東京 <グローバル人材育成入試> CBT1040点以上 (私立) ・創価大学 全学部 <公募推薦> CBT920点以上 ・共愛学園前橋国際大学 国際社会学部 <公募推薦> CBT720点以上 ・麗澤大学 外国語学部 英語コミュニケーション専攻 <一般A> CBT800点以上 ・玉川大学 文学部、農学部等 <公募推薦> CBT692点以上 ・立教大学 経営学部 <自由選抜> CBT1100点以上
学科免除・ みなし満点		(国立) ・長崎大学 多文化社会学部 <一般入試> CBT1040点以上:満点扱い・1次合格 (私立) ・亜細亜大学 経済学部他 <推薦入試> CBT880点以上:英語試験免除 ・創価大学 全学部 <公募推薦> CBT1190点以上:英語試験免除 ・関西学院大学 神学部、文学部等 <グローバル入学試験> (Ⅱ)CBT1010点以上、(Ⅰ)CBT880点以上:英語試験免除
点数加算		
判定優遇	(私立) ・立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部、国際経営学部 <AO入試 活動実績アピール方式> CAE:判定基準の一部	

※本データはテスト実施団体からの提供データ、および各大学のHPより抜粋・作成
 ※あくまでも一例であり、また実施年度、学部・学科等によって変更になる可能性あり

大学入試(一般入試、公募推薦入試等)における外部試験の活用事例

活用内容	TEAP
出願条件	(私立) ・立教大学 <自由選抜> 異文化コミュニケーション学部 170点以上、経営学部 145点以上 ・関西大学 外国語学部<AO入試等> (評点4.0以上) 155点以上、(評点3.8以上) 120点以上
学科免除・ みなし満点	
点数加算	(私立) ・上智大学 全学部(国際教養学部除く) <TEAP利用入試>90-145点(学部によって異なる):英語試験免除 (*神学科、心理学科、看護学科、英語学科は2次あり)
判定優遇	

※本データはテスト実施団体からの提供データ、および各大学のHPより抜粋・作成
 ※あくまでも一例であり、また実施年度、学部・学科等によって変更になる可能性あり

大学入試センター試験の概要

【目的】

大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として、大学が共同して実施。

【平成26年度大学入試センター試験】

1. 試験期日

- ・本 試 験：平成26年1月18日（土）
19日（日）
- ・追（再）試験：平成26年1月25日（土）
26日（日）

※試験は1/13日以降の最初の土日に実施

3. 志願者数、利用大学数等

- ・志願者数：560, 672人
[対前年度▲12, 672人]
- ・試験場数：693試験場
[対前年度▲14試験場]
- ・利用大学数：685大学
[対前年度＋2大学]
158短期大学
[対前年度＋1短期大学]
(国公私別)
国立 82大学 [100%]
公立 82大学 [100%]
私立 521大学 [90%]
公立 16短期大学[94%]
私立 142短期大学[44%]

【平成26年度試験時間割】

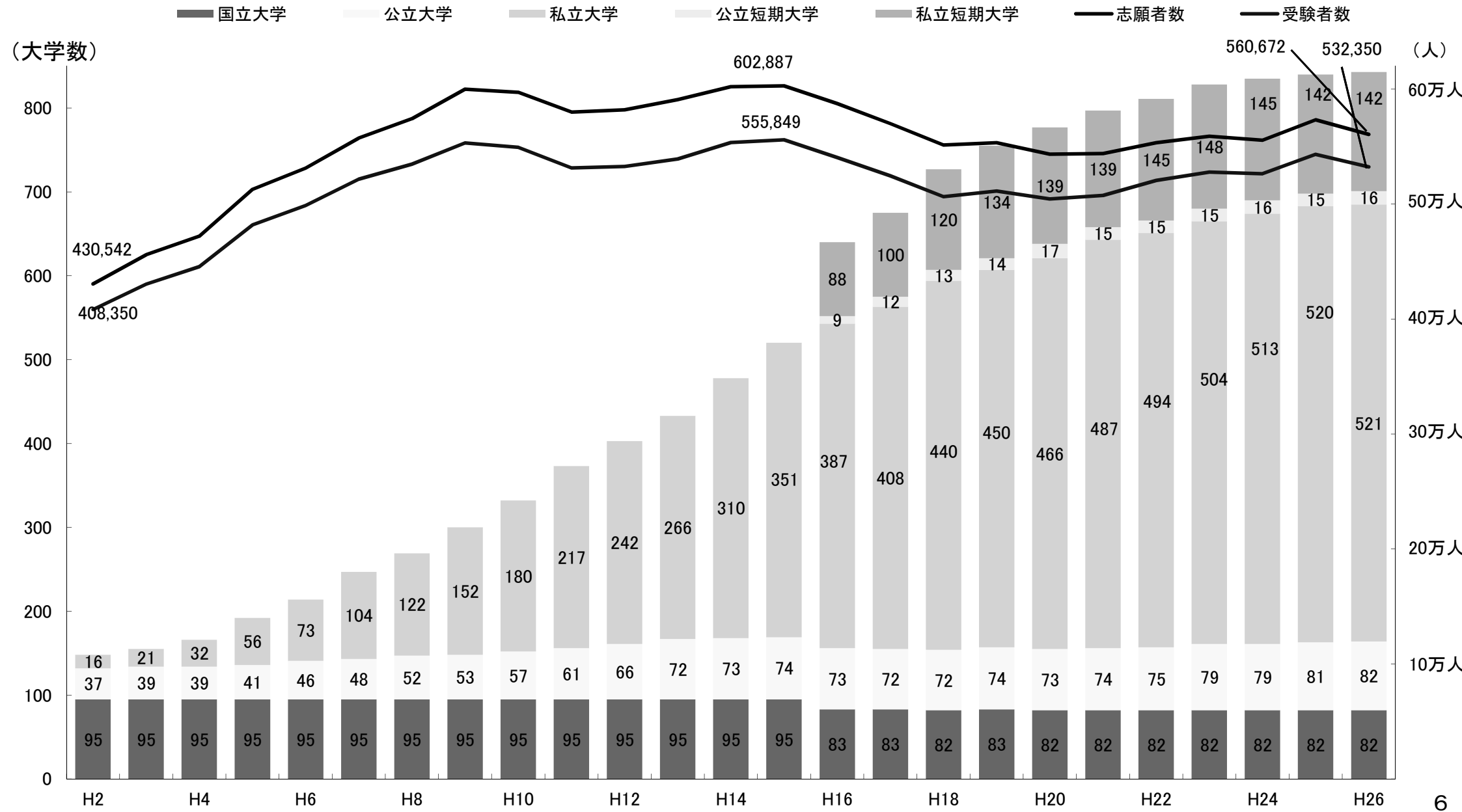
※出題教科科目数 6教科29科目（第1回（平成2年） 5教科18科目）

試験日	試験教科・科目		試験時間
第1日 1/18 (土)	地理歴史	：「世界史A」「世界史B」 ：「日本史A」「日本史B」 ：「地理A」「地理B」 ：	2科目選択 9:30～11:40 1科目選択 10:40～11:40
	公民	：「現代社会」「倫理」 ：「政治・経済」 ：『倫理, 政治・経済』	
	国語	：『国語』	13:00～14:20
	外国語	：『英語』『ドイツ語』 ：『フランス語』『中国語』 ：『韓国語』 ：	【筆記】 15:10～16:30 【リスニング】 『英語』のみ 17:10～18:10
第2日 1/19 (日)	理科	：「理科総合A」 ：「理科総合B」 ：「物理Ⅰ」「化学Ⅰ」 ：「生物Ⅰ」「地学Ⅰ」 ：	2科目選択 9:30～11:40 1科目選択 10:40～11:40
	数学①	：「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」	13:00～14:00
	数学②	：「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」 ：「工業数理基礎」 ：『簿記・会計』 ：『情報関係基礎』	14:50～15:50

※参加大学数の割合の母数は、平成25年度入学者選抜を実施した大学数。

大学入試センター試験参加大学数及び志願者・受験者数の推移

○平成2年度の第一回試験から平成26年度試験で25回目の実施(平成18年度試験から英語リスニングを実施し、平成26年度試験で9回目の実施)。
 ○参加大学については、第一回から年々増加しており、平成26年度試験参加大学数は国公私合計843大学(うち158短期大学)。
 ○志願者数については、平成15年度試験の602,887人がピーク。平成26年度試験の志願者数は560,672人(対前年12,672人減)。



センター試験受験者数と大学入学志願者に占めるセンター試験受験者数割合

